



### 一 浩 議員 古畑 議員 新幹線開業が当市 に与える影響は

#### 北陸新幹線・大糸線・ 並行在来線の課題への 対応は

質 問

4年後に新幹線開通となるが、これまでの事業負担額、これからの事業費を伺う。

また、開通後の糸魚川駅の拠点性、特急列車の確保、大糸線の存続、新幹線の停車本数問題、隣接する富山県との連携等について市の考えを伺う。

また、並行在来線の運営において市民要望の高い新駅建設やディアルモードビ

ークル(DMV)の導入など具体的な検討状況を伺う。

#### 市長答弁

市が事業主体として実施する駅周辺整備事業の総事業費は約64億6千万円の見込みであり、新幹線工事負担金の約22億1千万円を加えると事業費の総額は約86億7千万円である。なお、年度内訳は、22年度までの見込み額が約40億4千万円、23年度以降の見込み額が約46億3千万円である。

新幹線開通後について、糸魚川駅の拠点性を高めるためにも、大糸線の存続が必要と考

#### 教育長答弁

国・県のガイドラインや指針では、フッ化物利用を推奨していることから、当市においても、保護者の意思を確認のうえ実施しているものである。

今後、日本弁護士連合会の意見書を受けた国・県の動向については、引き続き注視していきたい。



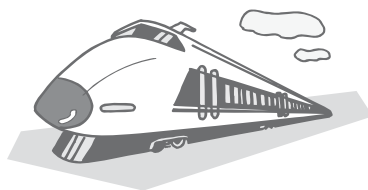
えている。また、新幹線の停車については、少なくとも現在の特急停車本数より増加することと所要時間の短縮が必要であり、県とともに国へ要望している。

並行在来線の運行は、特急列車の確保と相互乗り入れなど、富山県及び関係自治体と連携し、取り組んでいく。

新駅建設については、県並行在来線経営計画では地元自治体が整備費用を負担する請願方式によるとしているため、今後、地域のニーズや要望を踏まえ、検討したいと考えている。

また、DMVは、平成20年か

ら国土交通省により南阿蘇鉄道などで実証運行が行われているが、事業性確保や技術的課題の克服など、解決しなければならぬ課題も多い。今のところ事業化されている路線はないが、今後も情報収集に努める。



業員56人以上の企業は27あり、法定雇用率達成企業は14で、達成企業の割合は51.9%となっている。

また、ハローワークの主催により、履歴書の書き方や面接の受け方等の研修を行っており、今後も障がい者の就業意欲の促進や職場開拓の充実に努めていく。

#### 障がい者の雇用支援は

質 問

県と新潟労働局は、障がい者の雇用促進のため、プロジェクトチームを作り、2月から5月までを強化期間としているが、市内民間企業も合わせた当市の現状と今後の雇用支援について伺う。

#### 市長答弁

糸魚川ハローワーク管内の民間企業の障がい者雇用率は、1.75%であり、県平均の1.57%を上回っている。また、管内の従

#### 《その他質問項目》

- ・ 保育所・学校等の公共施設の耐震化
- ・ 高齢者おでかけ支援の拡充
- ・ 全ての子どもへの医療費助成の拡充

#### フッ素洗口の中止を求 める日弁連の意見書は

質 問

日本弁護士連合会は、むし歯予防のために、保育園・小学校等で実施中の集団フッ素洗口などについて、中止を求め



### 子 勢 議員 鈴木 議員 集団フッ素洗口への 市の今後の対応は

る意見書を政府へ提出した。

意見書は、フッ素の安全性や有効性・必要性にも重大な疑問があるとしたものであるが、「日本一の子どもづくり」を重点施策に掲げる当市では、薬物に依存しない健全な身体づくりを目指すべきで、今後の対応について伺う。